

1 基本項目	事務事業名	ものづくり人材定住促進事業			担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名	ものづくり人材定住促進事業				係名	企画係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	企画費	
		基本事業名	基本事業08-2. 就労支援				総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	北陸職業能力開発大学の学生を対象にした奨学金制度
	対象	北陸職業能力開発大学校学生
	手段(活動指標)	奨学金の貸与
	意図(成果指標)	ものづくり人材の魚津市定住を推進するため

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 奨学金貸与者数	人	4	6	11
成果	① 卒業した貸与者数のうち魚津市在住者数	人	0	1	2	2	100.0%	6

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	1,564,800	3,069,600	5,248,800
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,564,800	3,069,600	5,248,800	3,155,400	2.8%	4,743,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	802,400	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
総費用(A+B)	円	2,367,200	3,470,800	5,650,000	3,556,600	2.5%	5,144,800	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>申請者6名に対して奨学金を貸与した。 卒業後や返還が必要になった場合の、事務の整理等を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③対象の妥当性	2 検討の余地あり
					①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
1次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	この事業が、卒業後の定住率向上に寄与しているかの効果測定が必要。	③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
2次評価					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	若年移住者賃貸住宅助成事業			担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名	若年移住者賃貸住宅助成事業				係名	定住応援室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1095		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
	基本事業名	基本事業08-2. 就労支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	U・I・Jターン就職等で魚津市に転入する40歳未満の者に対し、市内の賃貸住宅の入居費用及び家賃を助成する。
	対象	魚津市内に転入して賃貸住宅に住む40歳未満の労働者
	手段(活動指標)	対象者に対し助成金を交付する。
	意図(成果指標)	若年者が魚津市内に定住する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 若年移住者賃貸住宅助成金の交付件数	件	255	372	366	331	90.4%	345
	② 若年移住者賃貸住宅助成金の交付金額	円	18,992,000	28,873,000	30,000,000	32,179,646	107.3%	27,866,000
成果	① 継続申請者以外の新規申請者数	人	125	141	100	75	75.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	18,992,000	28,873,000	44,390,000	32,179,646	11.5%	27,866,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	18,992,000	28,873,000	44,390,000	32,179,646	11.5%	27,866,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	600	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	21,399,200	32,082,600	47,599,600	35,389,246	10.3%	31,075,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	対象者へ次のとおり助成を行った。 (入居費用助成) 73件 4,504千円 (家賃等助成) 258件 27,670千円 計 32,174千円	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	C	事業の何らかの見直しが必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	3	低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	2	検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	3	低い		
				①コスト効率	1	高い		
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	本制度は、若年者の流入を促すものであり、継続的に取り組んでいく必要がある。他市における同制度と比較すると、魚津市独自の取組みである「入居費用助成」や、対象者も優位性があるものの、財政的な負担が大きいため、継続して制度の見直しを行っていかねばならない。	③負担割合の適正化	1	適正である	

1 基本項目	事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
	基本事業名	基本事業08-1. 雇用の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	障害者雇用奨励金交付要綱				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障害者の雇用の促進を図るため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。
	対象	障害者を雇い入れる事業主
	手段(活動指標)	障害者を雇い入れた事業主に、助成金を支給する。
	意図(成果指標)	障害者の雇用を促進することで、安全かつ快適な就労環境が形成される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 奨励金を交付した事業所数	社	1	1	2	1	50.0%	3
	② 奨励金交付額	円	12,000	24,000	72,000	12,000	16.7%	72,000
成果	① 就職した障害者数	人	1	1	3	1	33.3%	3
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,000	24,000	12,000	12,000	-50.0%	72,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,000	24,000	12,000	12,000	-50.0%	72,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	413,200	425,200	413,200	413,200	-2.8%	473,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H31年度奨励金交付額 対象事業者 1社(1名雇用) 月額2,000円×6ヶ月×1名=12,000円	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針			○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	中高年齢者技能再訓練奨励事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	労働費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
		基本事業名	基本事業08-1. 雇用の促進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市中高年齢者技能再訓練奨励金交付要綱			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	中高年齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。
	対象	上記参照
	手段(活動指標)	公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、該当者について奨励金を交付する。
	意図(成果指標)	職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修了者数	人	8	8	12	9	75.0%	12
	② 交付金額	円	150,000	150,000	190,000	150,000	78.9%	190,000
成果	① 修了後就職者数	人	2	2	3	1	33.3%	3
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	190,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	190,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	551,200	551,200	551,200	551,200	0.0%	591,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H31年度助成額 300時間未満：10,000円×3件=30,000円 300時間以上：20,000円×6件=120,000円	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。積極的な制度周知を図りながら、雇用情勢や制度利用者の状況等を鑑み、事業内容については検討を行っていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	勤労者融資対策事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	勤労者融資対策事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
	基本事業名	基本事業08-3. 労働環境の整備推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。
	対象	勤労者
	手段(活動指標)	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。
	意図(成果指標)	勤労者が教育費、冠婚葬祭等一時的に必要な資金を、消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 預託額	円	58,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	100.0%	55,000,000
	②							
成果	① 勤労者制度融資利用者数	人	663	644	700	638	91.1%	700
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	58,009,494	55,009,494	55,010,000	55,004,800	0.0%	55,004,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	58,009,494	55,009,494	55,004,000	55,004,800	0.0%	55,004,000
	⑤一般財源	円			6,000				
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	200	100.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	802,400	100.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	58,410,694	55,410,694	55,411,200	55,807,200	0.7%	55,405,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	①コスト効率	1 普通	
						②実施主体の適正化	2 適正である	
2次評価	今後の方針	○現状を維持 ■事業の拡充 ■事業の縮小 ■統合等の検討 ■終了又は廃止・休止	方針の説明等	勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持・安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。		③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	

1 基本項目	事務事業名	若者雇用促進事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	若者雇用促進事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	H26年度	終了年度	H30年度	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
	基本事業名	基本事業08-2. 就労支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	魚津市未就業者雇用奨励金交付要綱				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	求人を行う市内事業所と新卒学生・求職者等のマッチングを図るため、合同企業説明会を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	対象事業に対し助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内若年未就業者の就業機会の拡大及び市内事業所の人材確保を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 魚津市未就業者雇用奨励金の交付件数	件	0	0	0
成果	① 魚津市未就業者雇用奨励制度を利用して雇用された未就業者数	人	0	0	0	-	-	-
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	723,658	496,243	759,000	522,157
事業費	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
		⑤一般財源	円	723,658	496,243	759,000	522,157	5.2%
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	400	400	500	25.0%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,604,800	1,604,800	2,006,000	25.0%	802,400
総費用(A+B)	円	1,526,058	2,101,043	2,363,800	2,528,157	20.3%	902,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(事務事業の内容) ・大学生合同企業説明会の開催、高校生合同企業説明会の開催	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり 1 妥当である 1 妥当である
	有効性	B	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	2 目標どおり 3 あり 2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	大学生等向けの合同企業説明会等については、民間企業主催での開催もあることから市主催の開催を平成31年度で終了とする。しかし、市内高校生の多くが市外の企業に就職している状況を踏まえ、高校生向けの企業説明会を開催する必要があるため、高校生合同企業説明会は継続する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	20歳の挑戦事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	20歳の挑戦事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	労働費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費	
	基本事業名	基本事業08-1. 雇用の促進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	目的 地域資源や公共施設などを活用した「地域活性化策」「新たなサービス」「定住促進策(交流人口の拡大)」などについて、学生たちの若い視点から課題の分析や解決案の提案を受ける。 概要 首都圏の大学生10人程度を受け入れ、市の課題について調査・研究を進めてもらい、その解決策について提案をしてもらう。
	対象	首都圏在住の大学生
	手段(活動指標)	大学生が魚津市が抱える課題について調査・研究を進める。
	意図(成果指標)	魚津市の抱える課題に対する提案を受ける。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 大学生受入件数	件	2	1	-	1		-
	②							
成果	① 課題解決提案件数	件	1	1	-	1		-
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,200,000	1,000,000	0	0	-100.0%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,200,000	1,000,000					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	-	2	0.0%	-	
	②年間所要時間	時間	300	500	-	500	0.0%	-	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	2,006,000		2,006,000	0.0%		
総費用(A+B)	円	2,403,600	3,006,000		2,006,000	-33.3%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成27年度からスタートした地方創生事業ということもあり、平成30年度をもって終了の予定だったが、東洋大学の根本教授から、平成31年度を最終年度として、民間企業からの協賛により集大成事業を実施してはどうかとの提案を受け、事業実施に至った。	
	＜参加学生＞ 東洋大学経済学部 根本ゼミナール生 11名	
	＜事業内容＞ 毎年8月下旬に開催される大学女子野球全国大会に参加する女子大生及び市内小学生を対象に、東洋大学生の運営でクイズ大会を実施した。このほか、会場となった桃山運動公園内に、これまでの20歳の挑戦事業の取組みをパネル展示した。 また、最終日には、これまでの取組みも含めた報告会を開催した。	
	＜事業期間＞	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針				③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要		
				現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止等				
				最終年度ということもあり、東洋大学生からは、これまでの取組みや調査結果を分析のうえ、市として対外的なPRを強化していく必要があるとの提案を受けた。こういった学生からの提案は本事業の成果と言えるが、最大の成果は、学生と市とのつながりができたことである。今後、この関係性をどう活かしていくかしっかりと考えていく必要がある。				